

財政収支見通し（平成 21 年 6 月作成）

平成 22 年度から平成 30 年度の財政収支見通しは次表のとおりです。

この収支見通しは、一般会計を対象に平成 21 年度当初予算を基礎として、一定の前提条件を設定した上で算出したものであり、今後の精査によって試算結果は変動することがあります。

なお、収支見通しの試算にあたっての前提条件は以下のとおりです。

一般会計を対象とし、平成 21 年度当初予算の歳入歳出を基礎にしています。

リスク推計 県税について、内閣府試算の「経済財政の中長期方針と 10 年展望(銚資料)」の「底ばい継続シナリオ」における「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算しています。(平成 22 年度: 0.4%、23 年度: 0.7%、平成 24 年度: 0.9%、25 年度: 0.2%、26 年度:0.7%、27 年度:1.3%、28 年度:1.1%、29 年度:1.4%、30 年度:1.4% 県税の伸び率=1+(名目経済成長率×弾性値 1.1))

成長推計 県税について、内閣府試算の「経済財政の中長期方針と 10 年展望(銚資料)」の「順調回復シナリオ」における「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算しています。(平成 22 年度:1.7%、23 年度:2.5%、平成 24 年度:1.8%、25 年度:2.3%、26 年度:2.4%、27 年度:3.1%、28 年度:2.8%、29 年度:3.0%、30 年度:2.9% 県税の伸び率=1+(名目経済成長率×弾性値 1.1))

歳 出	義務的 経費	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 給与費：給与構造改革および職員の年齢構成の変動による影響を見込んでいます。ペ-スアップは 0%とし、平成 23 年度以降は現行の給与カットの影響を除外して推計しています。 退職手当：年齢別職員構成や過去の退職状況等を勘案して所要額を試算しています。 扶助費：過去の伸び率等を基に所要額を試算しています。 公債費：既に発行した県債については、個々の償還表に基づき所要額を算出し、今後発行するものについては、平成 21 年度予算と同様の償還条件、借入利率として試算しています。
	投資的 経費 ・ その他の 経費	<ul style="list-style-type: none"> 既に事業着手済み等の大規模事業等については、個別に年度ごとの所要見込額を反映して試算しています。 上記以外の経費については、税交付金等を県税の伸び率を基に推計したほかは、平成 21 年度の額を基本として試算しています。
歳 入	県 税	内閣府試算の「経済財政の中長期方針と 10 年展望(銚資料)」の「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算しています。
	地方交付税	「平成 19 年度から平成 21 年度までの普通交付税の推計について(平成 19 年 4 月 20 日総務省自治財政局)」を基本として試算しています。 (平成 18 年・19 年度トレンド 延伸ケース 平成 21 年度 基準財政需要額 1.5%を用いて試算)
	県 債	大規模事業に係る所要額を見込んだほかは、平成 21 年度の額(財源対策的な起債を除く)を基本として試算しています。
	そ の 他	基金繰入金について大規模事業に係る所要額を見込んだほかは、平成 21 年度の額を基本として試算しています。

収 支 見 通 し (試 算)

リスク推計

「経済財政の中長期方針と10年展望(参考資料)」の「底ばい継続シナリオ」における「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算し、推計
 (平成22年度) 0.4% (平成23年度) 0.7% (平成24年度) 0.9% (平成25年度) 0.2% (平成26年度) 0.7%
 (平成27年度) 1.3% (平成28年度) 1.1% (平成29年度) 1.4% (平成30年度) 1.4%

(参考)
 平成20年7月作成の
 財政収支見通し等

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	4,576	4,660	4,620	4,610	4,600	4,600	4,600	4,580	4,580	4,600
県税	1,477	1,400	1,390	1,390	1,390	1,400	1,420	1,430	1,450	1,470
うち法人二税	396	320	320	320	320	320	320	320	330	330
うちその他諸税	1,081	1,080	1,070	1,070	1,070	1,080	1,100	1,110	1,120	1,140
地方交付税	908	1,030	1,110	1,160	1,170	1,180	1,180	1,140	1,090	1,060
地方譲与税	107	210	200	200	200	210	210	210	210	220
国庫支出金	479	490	490	490	490	490	490	500	500	500
県債	781	700	620	590	570	540	520	530	550	560
うち臨時財政対策債	458	390	300	270	250	240	210	220	240	250
その他	824	830	810	780	780	780	780	770	780	790
歳出	4,852	4,890	4,950	4,910	4,920	4,950	4,970	4,990	5,030	5,070
義務的経費	2,865	2,850	2,940	2,940	2,950	2,990	3,000	3,020	3,060	3,090
人件費	1,739	1,710	1,740	1,730	1,730	1,730	1,740	1,730	1,740	1,720
うち退職手当	178	160	170	170	170	180	190	190	190	180
扶助費	368	390	400	420	440	460	480	510	530	540
公債費	758	750	800	790	780	800	780	780	790	830
投資的経費	637	660	650	650	640	650	650	640	640	640
うち普通建設補助	298	320	310	310	310	310	310	310	310	310
うち普通建設単独	201	210	210	210	200	210	210	200	200	200
その他	1,350	1,380	1,360	1,320	1,330	1,310	1,320	1,330	1,330	1,340
うち税交付金以外	1,065	1,100	1,080	1,050	1,050	1,040	1,030	1,040	1,050	1,040
要調整額	276	230	330	300	320	350	370	410	450	470

平成22年度
4,580
1,670
470
1,200
920
300
480
430
140
780
4,870
2,870
1,720
160
390
760
660
330
210
1,340
1,040
290
16
274

更なる見直しの歳出削減額
 歳出削減後の要調整額

成長推計

「経済財政の中長期方針と10年展望(参考資料)」の「順調回復シナリオ」における「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算し、推計
 (平成22年度) 1.7% (平成23年度) 2.5% (平成24年度) 1.8% (平成25年度) 2.3% (平成26年度) 2.4%
 (平成27年度) 3.1% (平成28年度) 2.8% (平成29年度) 3.0% (平成30年度) 2.9%

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	4,576	4,680	4,670	4,670	4,680	4,680	4,700	4,700	4,710	4,750
県税	1,477	1,430	1,460	1,510	1,540	1,580	1,630	1,670	1,720	1,770
うち法人二税	396	330	330	340	350	360	370	380	390	400
うちその他諸税	1,081	1,100	1,130	1,170	1,190	1,220	1,260	1,290	1,330	1,370
地方交付税	908	1,020	1,060	1,070	1,050	1,030	1,010	940	870	820
地方譲与税	107	210	210	220	220	230	230	240	250	260
国庫支出金	479	480	490	490	490	490	490	500	500	500
県債	781	700	620	590	570	550	520	530	550	560
うち臨時財政対策債	458	390	300	270	250	240	210	220	240	250
その他	824	840	830	790	810	800	820	820	820	840
歳出	4,852	4,900	4,970	4,930	4,950	4,990	5,010	5,040	5,090	5,130
義務的経費	2,865	2,850	2,940	2,930	2,950	2,990	3,000	3,020	3,060	3,090
人件費	1,739	1,710	1,740	1,730	1,730	1,730	1,740	1,730	1,740	1,720
うち退職手当	178	160	170	170	170	180	190	190	190	180
扶助費	368	390	400	410	440	460	480	510	530	540
公債費	758	750	800	790	780	800	780	780	790	830
投資的経費	637	660	650	650	640	650	650	640	640	640
うち普通建設補助	298	320	310	310	310	310	310	310	310	310
うち普通建設単独	201	210	210	210	200	210	210	200	200	200
その他	1,350	1,390	1,380	1,350	1,360	1,350	1,360	1,380	1,390	1,400
うち税交付金以外	1,065	1,100	1,080	1,050	1,050	1,040	1,030	1,040	1,050	1,040
要調整額	276	220	300	260	270	310	310	340	380	380